

2016年3月期 決算短信補足資料

2016年5月

 全国保証株式会社

目次

- I . 決算の概要 P 3
- II . 今後の展開 P 9

2016年3月期 決算サマリー

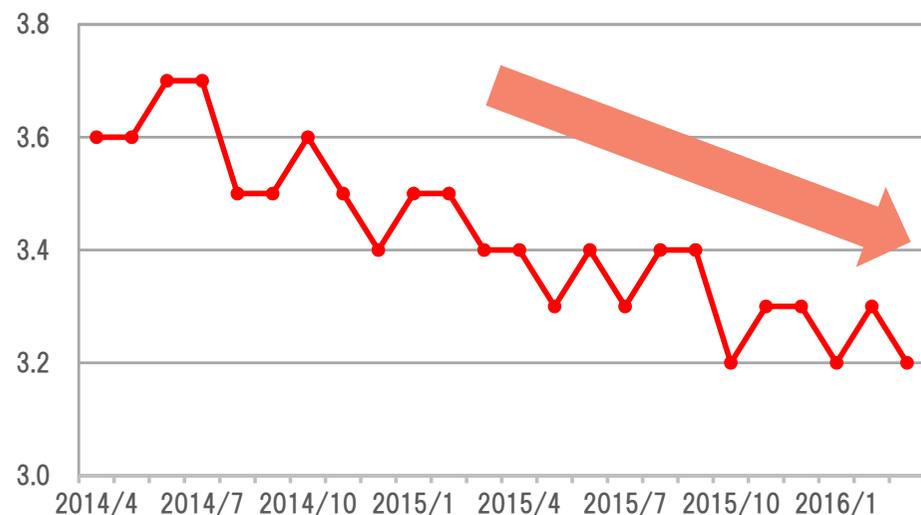
- 新設住宅着工戸数は前年度を上回るなど、住宅市場は持ち直しの傾向
- 新規提携が進み、銀行2行、信用組合1組合、JA18組合、労働金庫1金庫、その他1社の合計23機関と契約締結
- 業績について、保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は計画通りに着地
- 営業費用(与信関連費用)が計画を下回り、各利益は利益計画を上回るものに

I . 決算の概要

経済環境

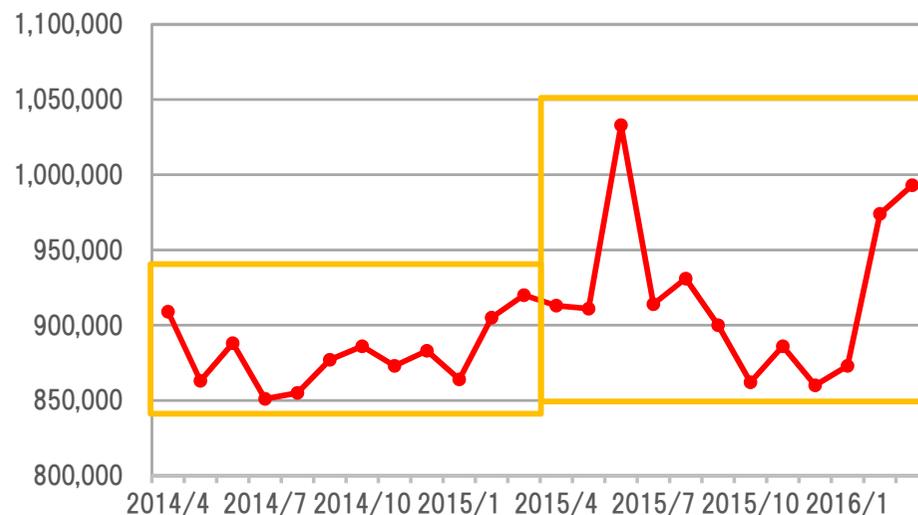
- 景気は先行きに不透明感があるものの、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景として企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続
- 政府による住宅取得の促進に向けた施策の効果等により新設住宅着工戸数は前年度を上回るなど、住宅市場は持ち直しの傾向となった
- 住宅ローン市場については、長引く低金利情勢を背景に、金融機関による獲得競争は一段と激化

失業率(季節調整値)
(2014年4月～2016年3月) (単位:%)



出所:総務省 労働力調査

新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)
(2014年4月～2016年3月) (単位:戸)

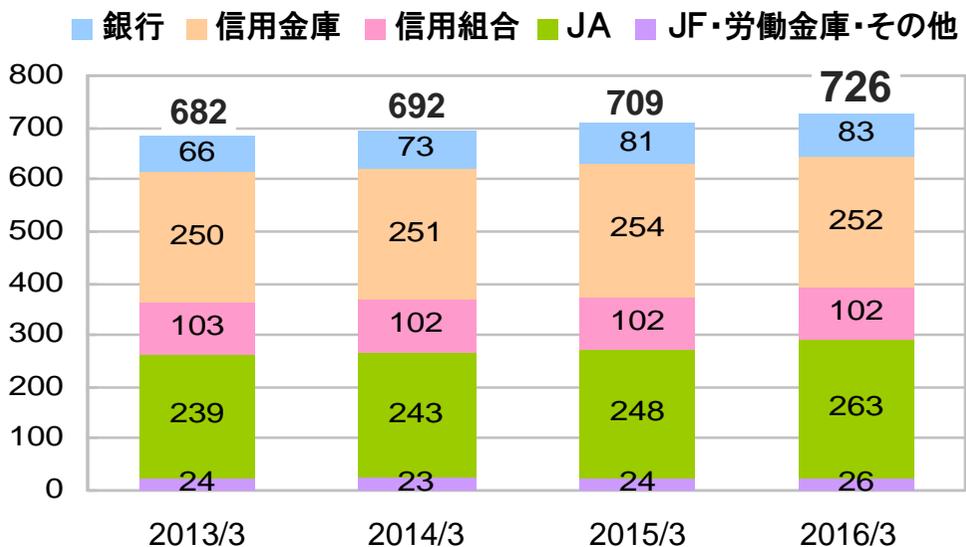


出所:国土交通省 住宅着工統計

提携金融機関数の拡大状況

業態別の提携金融機関数の推移

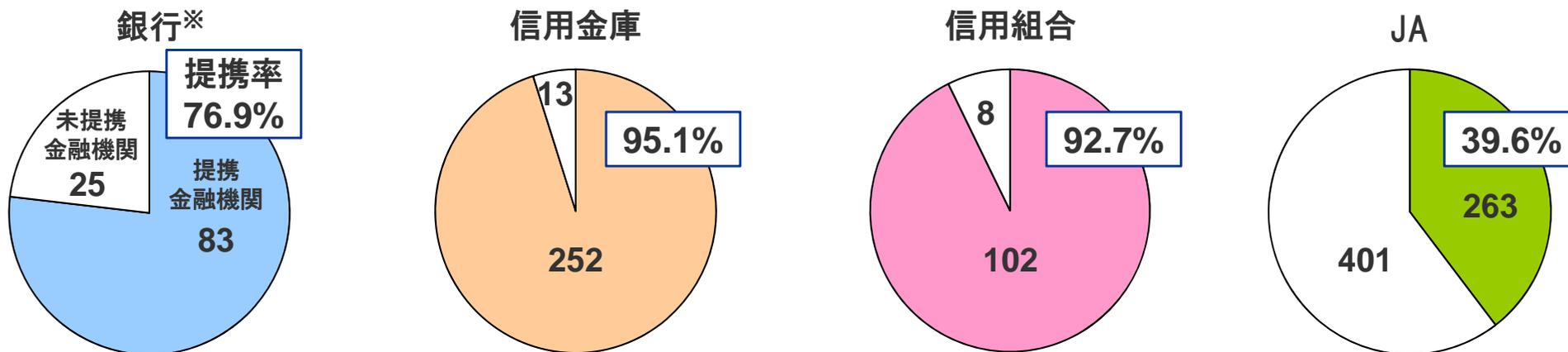
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果
2016年3月期において銀行2行、信用組合1組合、JA18組合、労働金庫1金庫、その他1社と契約締結
- 労働金庫業態との初めての新規提携

業態別の提携シェア

(単位:機関)

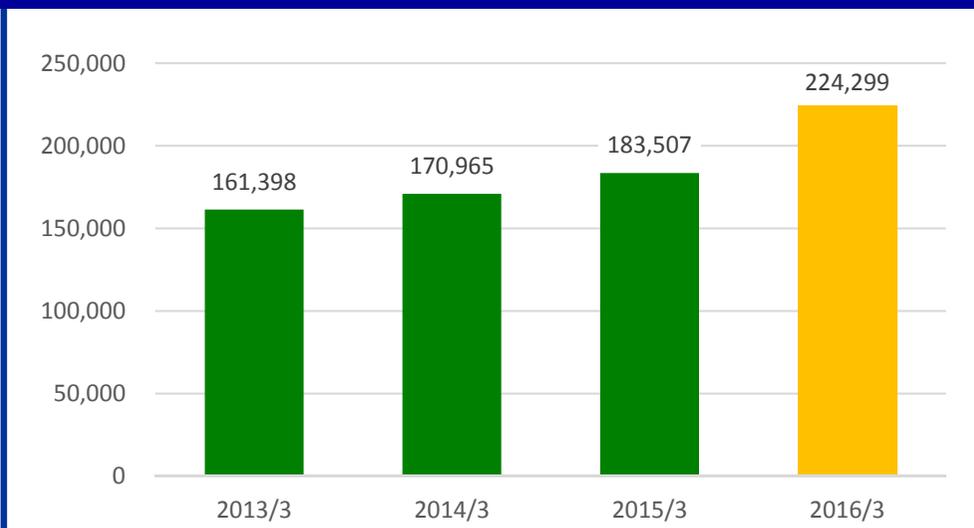


※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、イオン銀行の合計

ローン保証業務の拡大状況

新規保証受付件数

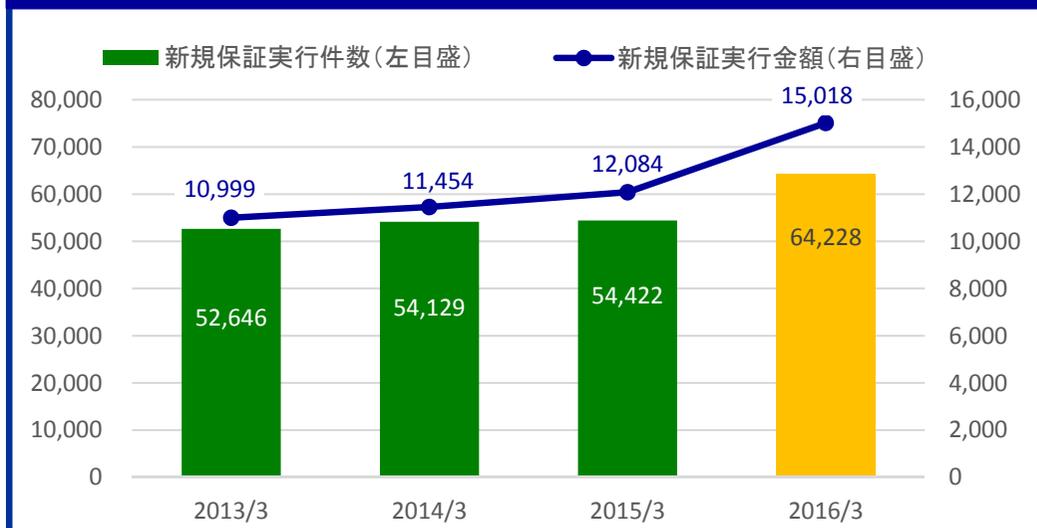
(単位: 件)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

新規保証実行件数および新規保証実行金額

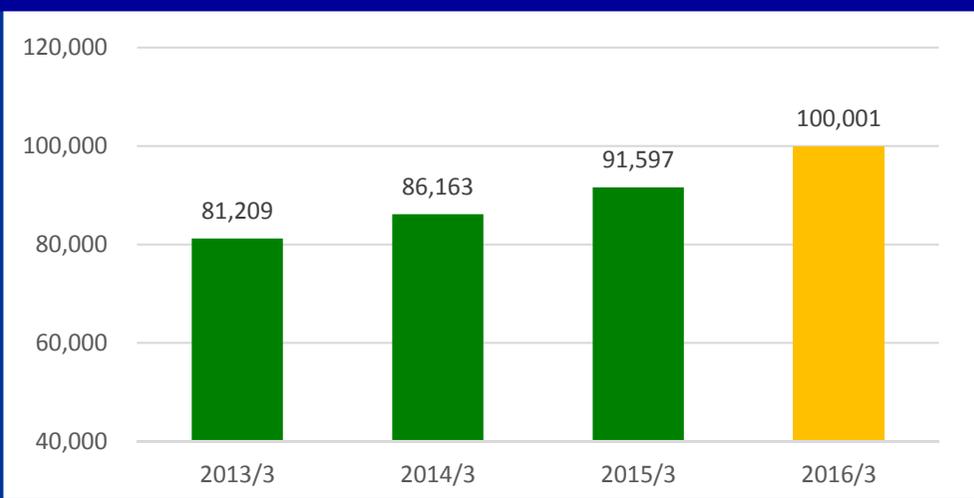
(単位: 件、億円)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値。2016/3の新規保証実行件数・新規保証実行金額には吸収分割によって承継した保証債務を含まない

保証債務残高

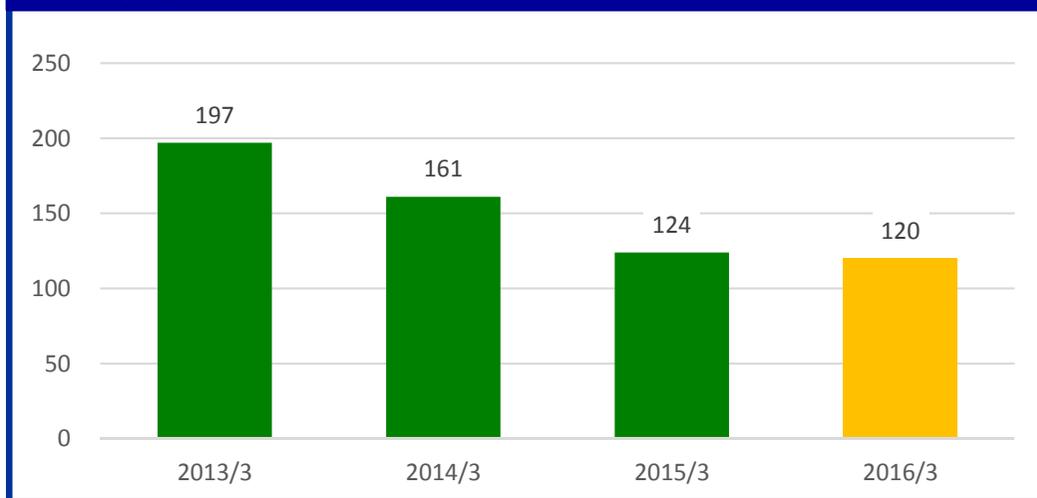
(単位: 億円)



※ 2016/3の保証債務残高には吸収分割によって承継した保証債務を含む

代位弁済金額

(単位: 億円)



2016年3月期 決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	15/3期	16/3期	前期比	年度計画
営業収益	29,507	31,918	8.2%	30,840
営業費用	7,126	6,793	▲4.7%	8,110
うち与信関連費用	2,365	1,380	▲41.6%	3,000
債務保証損失引当金繰入額	2,854	1,800	▲36.9%	3,200
貸倒引当金繰入額	▲488	▲419	▲14.1%	▲200
うちその他	4,761	5,412	13.7%	5,110
営業利益	22,380	25,125	12.3%	22,730
経常利益	24,115	26,303	9.1%	24,200
当期純利益	15,112	17,204	13.8%	16,000
ROE	25.0%	23.2%	—	21.8%

ポイント

- 営業収益**
 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は319億18百万円を計上。
- 営業費用**
 代位弁済の発生が低位で推移したことを主因として、与信関連費用は13億80百万円となった結果、営業費用は67億93百万円を計上。
- 当期純利益**
 上記の状況により、当期純利益は172億4百万円を計上。

2016年3月期 決算サマリー(B/S)

	資産の部 (単位:百万円)		
	15/3期末	16/3期末	増減比
流動資産	154,727	176,377	14.0%
現金及び預金	112,693	149,289	32.5%
求償債権	12,448	11,989	▲3.7%
有価証券	11,099	7,077	▲36.2%
金銭の信託	20,254	10,291	▲49.2%
貸倒引当金	▲7,536	▲6,802	▲9.7%
固定資産	59,242	59,143	▲0.2%
投資その他の資産	58,570	58,527	▲0.1%
投資有価証券	48,000	50,374	4.9%
長期預金	8,300	6,000	▲27.7%
資産合計	213,970	235,520	10.1%

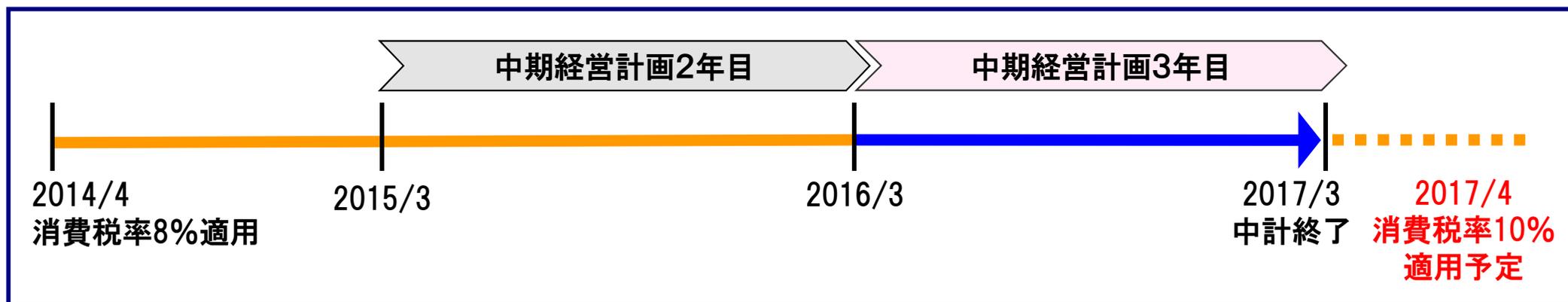
	負債の部 (単位:百万円)		
	15/3期末	16/3期末	増減比
流動負債	29,660	27,071	▲8.7%
前受収益	12,450	13,476	8.2%
債務保証損失引当金	10,193	8,006	▲21.5%
未払金	2,516	853	▲66.1%
固定負債	123,785	134,336	8.5%
長期前受収益	123,669	134,302	8.6%
負債合計	153,445	161,407	5.2%
純資産の部			
株主資本	60,370	74,278	23.0%
評価・換算差額等	123	▲221	—
純資産合計	60,524	74,112	22.5%
負債・純資産合計	213,970	235,520	10.1%

ポイント

- 資産
保証債務残高が堅調に推移したことにより、「現金及び預金」が増加。
- 負債
代位弁済の発生が低下したことにより、債務保証損失引当金が減少。

Ⅱ. 今後の展開

環境分析 ～住宅市場および住宅ローン市場～



2016年3月期の振り返り

I. 住宅市場

- 景気は先行きに不透明感があるものの、緩やかな回復基調が継続
- 政府による住宅取得の促進に向けた施策の効果等により新設住宅着工戸数は前年度を上回るなど、住宅市場は持ち直しの傾向

II. 住宅ローン市場

- 長引く低金利情勢を背景に、激しい獲得競争が展開
- 民間金融機関の新規貸出は、前期比+2.9%(2016/3 3Q累計)

2017年3月期の見込み

I. 住宅市場

- 消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生を見込む
- 金利は引き続き低水準で推移することが予想され、住宅市場は持ち直しの傾向が続くと見込まれる

II. 住宅ローン市場

- 住宅市場における需要増加に伴い、金融機関における住宅ローンの獲得競争は更に激化することが予想される
- マイナス金利導入による低金利化によって、借換需要も増加

2017年3月期の取り組み

		前期の実績	2017年3月期の取り組み
保証事業の拡大	既存提携先と取引 深耕	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規提携先に対する保証商品の周知徹底 ✓ 高松営業所の開設による店舗ネットワークの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 付加価値商品の開発・提供 ✓ 保証サービスの更なる充実
	未提携金融機関との 新規提携推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行・労働金庫を含む23機関と提携 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行業態を中心とした提携推進
	業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 審査・債権管理業務のシステム化推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 審査業務の効率化 ✓ 金融機関との間での申込データ連携の検討
統合リスク管理 制度の活用	制度の更なる 有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 収益管理、経営資源の効率的配分などに活用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継続的なモニタリングを通じて、経営管理を強化
企業価値の向上	継続的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 内部統制システムの機能強化等を取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 財務面、組織の活性化、統制機能を強化・充実



業績予想

(単位:百万円)

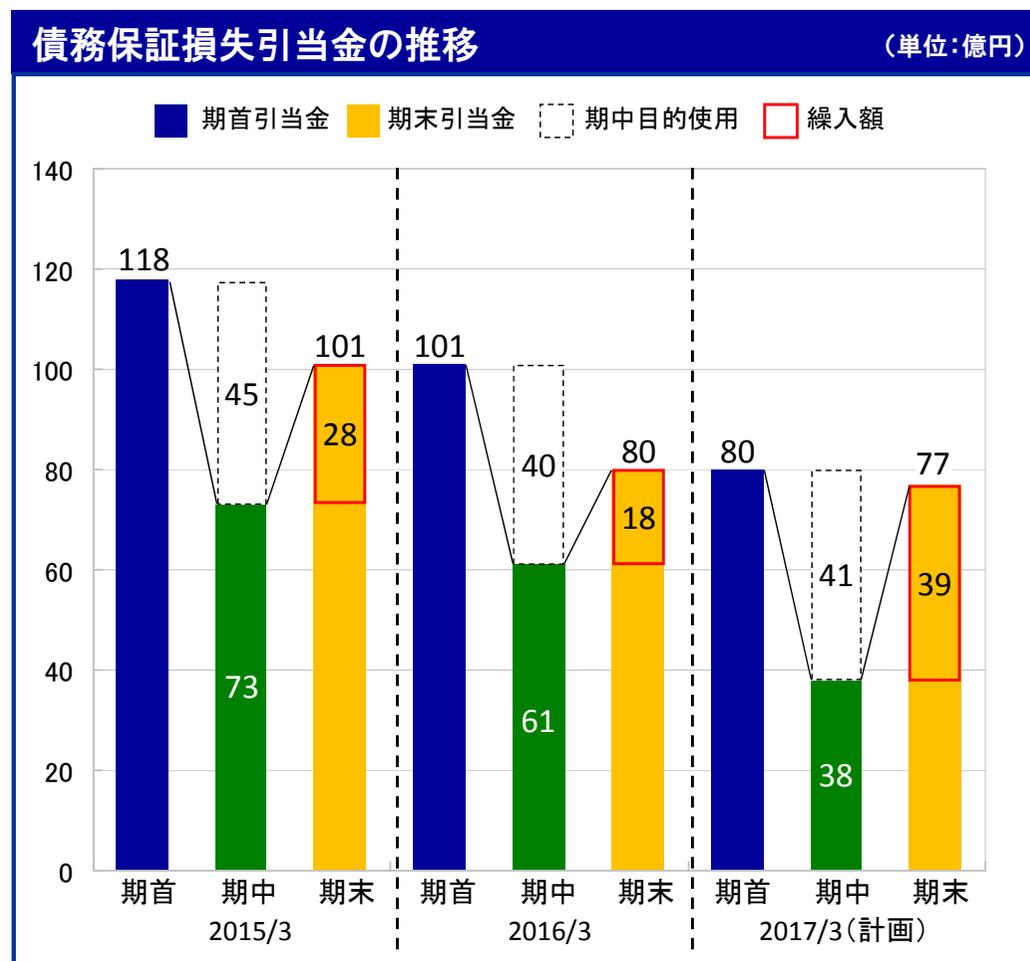
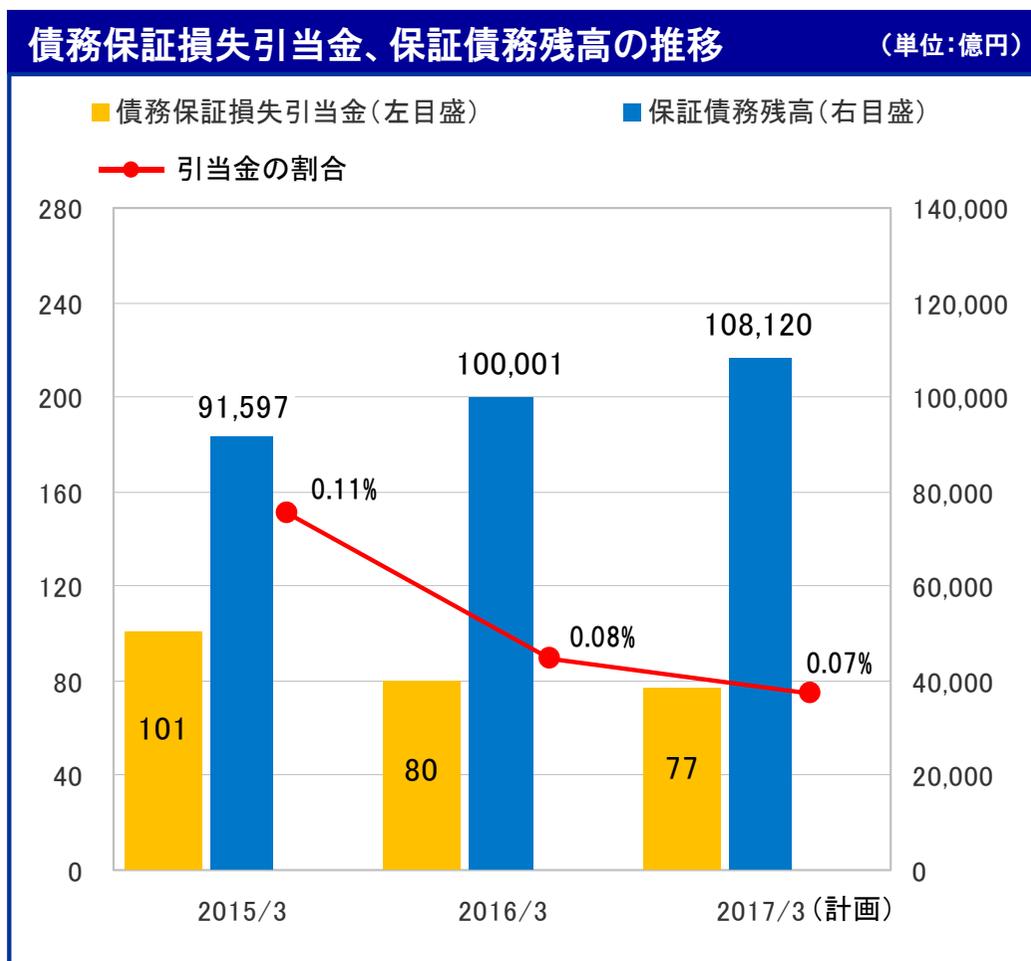
	16/3期	17/3期		前期比
		第2四半期 (累計)予想	通期予想	
営業収益	31,918	13,330	33,780	5.8%
営業費用	6,793	4,510	9,540	40.4%
うち与信関連費用	1,380	1,620	3,600	160.9%
債務保証損失引当金繰入額	1,800	1,780	3,920	117.8%
貸倒引当金繰入額	▲419	▲160	▲320	▲23.6%
うちその他	5,412	2,890	5,940	9.8%
営業利益	25,125	8,820	24,240	▲3.5%
経常利益	26,303	9,310	25,140	▲4.4%
当期純利益 (四半期純利益)	17,204	6,380	17,290	0.5%

業績予想の前提	
保証債務残高	10兆8,120億円
新規保証実行件数	67,500件
代位弁済金額	13,530百万円
求償債権回収	8,310百万円

その他	
ROE	19.7%
配当金(1株当たり)	55円

債務保証損失引当金について

- 保証債務残高に対する引当金の割合は低下傾向、2017/3期も低下を見込む
- 2017/3期については、期末に必要な引当金を期首引当金とほぼ同額と見込むことから、繰入額は期中目的使用(「代位弁済金額」－「回収見込額」)に近い金額となる



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

資本・配当について

強固な財務基盤構築のため内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実施

配当政策	2015年3月期	2016年3月期
当期純利益①(百万円)	15,112	17,204
配当額②(百万円)	3,305	3,787
配当性向②/①	21.8%	22.0%
1株あたり年間配当額	48円	55円



配当還元
配当性向22%の水準を安定維持

流動性の向上
流動性の向上施策を継続検討 →個人投資家向けIR等実施

(単位:百万円、倍)

資本の検証	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (予想)
保証債務残高 ①	10兆1億円	10兆8,120億円
デフォルト率(PD) ②	0.25%	0.24%
毀損率(LGD) ③	35.2%	35.1%
損失額(EL) ①×②×③	8,800	9,108
純資産④	74,112	87,614
純資産÷損失額(EL)	8.4	9.6

(参考) ストレス環境下における検証

2017年3月期 (予想)
10兆8,120億円
0.40%
41.2%
17,818
87,614
4.9

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※ デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(過去10年平均)
 ※ 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(過去10年平均)
 ※ 2017年3月期は、2016年5月時点の予想値(10年平均)に基づいて試算